

第33回政府現地対策本部会議、第36回熊本県災害対策本部会議 議事録

日時 平成28年5月27日（金） 16：30～

場所 県庁新館8階 職員研修室

1 地震の状況

(別途気象台から報告)

2 被害の状況

- (1) 人的被害について、死者行方不明者は前回の本部会議報告から変更なし。
- (2) 住家被害の状況について、全壊、半壊、一部破損合計107,923棟、調査継続中。
- (3) 避難の状況について、21市町村、193ヶ所の避難所において、8,653人の方が避難されている。
- (4) 避難指示等の発令状況について、現在、避難指示が2市町、避難勧告が7市町村で発令中。
- (5) 罹災証明書の状況について、受付件数が33市町村で126,848件。調査件数126,432件。交付件数58,924件。

3 県等の対応状況

(総務部)

資料のとおり。

(企画振興部)

阿蘇くまもと空港では、6月2日から全てのエアラインにおいて地震前の通常運航に戻る予定。

(健康福祉部)

みなし仮設住宅の提供について、5月24日時点で対象物件として2,630戸の情報提供。

義援金については、本日現在で157億円。6月7日に第2回配分委員会を開催予定。

仮設住宅については、合計14市町村44団地2,052戸の着手。

(環境生活部)

御船甲佐クリーンセンターあと2カ月程度かかる見込み。益城クリーンセンターは来週復旧予定。

水道施設では、益城町で仮設管設営等による応急復旧で、通水している箇所が多くなった。

(商工観光労働部)

資料のとおり。

(土木部)

昨日から災害査定。査定後、復旧事業に移行する。

(企業局)

県営駐車場については、明日から営業再開。

(教育庁)

資料のとおり。

(県警本部)

これまでどおり避難所における防犯指導、被災地におけるパトロールの強化を継続。

4 国等の対応状況

(気象台)

地震は次第に減少傾向。中越地震では、2か月後に震度5弱の地震も発生。引き続き警戒が必要。

5 政府現地対策本部長の発言

(松本副大臣)

被災者の皆様の健康に留意し、雨による二次災害に注意いただきたい。

昨日、熊本城に行かせていただいた。写真で見る以上の被害を感じ、きちっと復興しなければならない。熊本城は、熊本のシンボルであり、熊本城の復興の経過を全国の人たちに見ていただく配慮も必要だなあ。熊本城は、傷ついても熊本の経済を支えていただく必要があると痛感した。そろそろそうした配慮をお願いしたい。

本日、県立第二高校を視察した。校舎の被災状況に加え、テントで授業をされる現場を見て、大変蒸し暑く実用的ではないと感じた。仮設校舎の建設を何としても急いでいただきたい。

被災者の辛い状況を胸に刻みながら復興に努めていただきたい。

6 県災害対策本部長の発言

(蒲島知事)

一昨日と昨日の2日間、上益城地域と宇土市の被災現場の視察等に行って参った。大型商業施設や市役所庁舎の激しい損傷など、改めて今回の地震の被害が、広範囲かつ甚大であることを目の当たりにした。

市長や町長ともお会いした。仮設住宅の整備や校区単位のコミュニティの維持、農地の早期復旧など、幅広い分野で意見交換をさせていただいた。

皆さんからは、「一日も早い復旧・復興を目指し、職員一丸となって頑張っていく」

という力強い言葉をお聞きし、大変心強く感じた。

このような中で、復旧に向けた動きが加速化している。

福岡・日田方面から、阿蘇観光に向かうために必要不可欠な、国道212号の早期復旧について、5月24日に、熊本、大分両県の行政機関や国・県の議員等による要望協議会を行った。国におかれても、早期復旧に向けた全面的支援をお願いします。

今後も、県と国で連携を密にしながら、一日も早い復旧・復興に向け、「チームくまもと」としてスピード感を持って取り組んで参りたい。よろしくをお願いします。

(教育委員会)

松本副大臣、第二高校視察ありがとうございます。

何とか早く仮設校舎ができないか、急いでいるところで、他校で使用した仮設校舎の買い取りで対応できるかなど、様々な手段で急ぐよう努めている。

(蒲島知事)

罹災証明の調査が99.2%に達した。関係者の努力に感謝したい。

福岡・日田方面から道路については、要望協議会を立ち上げていただきありがとうございます。

(以上)